

地場企業の経営動向調査

[令和5年度第4四半期]

- ・調査期間：令和6年3月12日～3月22日
- ・対象：当所会員企業2,000社（任意抽出）
- ・回答企業数：383社（回答率19.2%）

令和6年4月24日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

- | | |
|--------------------------------|---------|
| 1. 調査概要 | 2 P |
| 2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別） | 3 P |
| 3. 調査結果（概要・構成別 D I） | 4～13 P |
| 4. 付帯調査結果（コスト増加に伴う価格転嫁の状況について） | 14～18 P |

1. 調査概要

目的	福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。
調査期間	令和6年3月12日～3月22日
対象	当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。 内訳：中小企業1,906社（構成比率95.3%）、大企業94社（構成比率4.7%） ＜回答企業数＞383社、回答率19.2% 内訳：中小企業367社（構成比率95.8%）、大企業16社（4.2%）※詳細は3頁参照
方法	四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。
内容	以下8項目について、前年同時期と比較した、令和6年1月～3月の実績、及び令和6年4月～6月の予想 ①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製（商）品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製（商）品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	383	19.2%	
中小企業	1,906	367	19.3%	95.8%
大企業	94	16	17.0%	4.2%

建設業	351	93	26.5%	24.3%
土木建設業	141	40	28.4%	10.4%
建設付帯工事業	86	21	24.4%	5.5%
電気・管工事業	124	32	25.8%	8.4%

製造業	225	51	22.7%	13.3%
食料品製造業	60	13	21.7%	3.4%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	1.0%
印刷・製本業	47	4	8.5%	1.0%
窯業・土木製品製造業	9	1	11.1%	0.3%
金属製品製造業	21	7	33.3%	1.8%
一般機械器具製造業	24	8	33.3%	2.1%
電気機械器具製造業	22	8	36.4%	2.1%
その他製造業	22	6	27.3%	1.6%

サービス業	796	111	13.9%	29.0%
情報処理サービス業	110	11	10.0%	2.9%
その他事務所サービス業	382	58	15.2%	15.1%
ホテル 旅館 飲食業	106	17	16.0%	4.4%
その他の個人サービス業	198	25	12.6%	6.5%

卸売業	296	69	23.3%	18.0%
食料品卸売業	65	18	27.7%	4.7%
繊維製品卸売業	28	6	21.4%	1.6%
建材・住宅機器卸売業	39	9	23.1%	2.3%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	56	9	16.1%	2.3%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.8%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	21	25.0%	5.5%

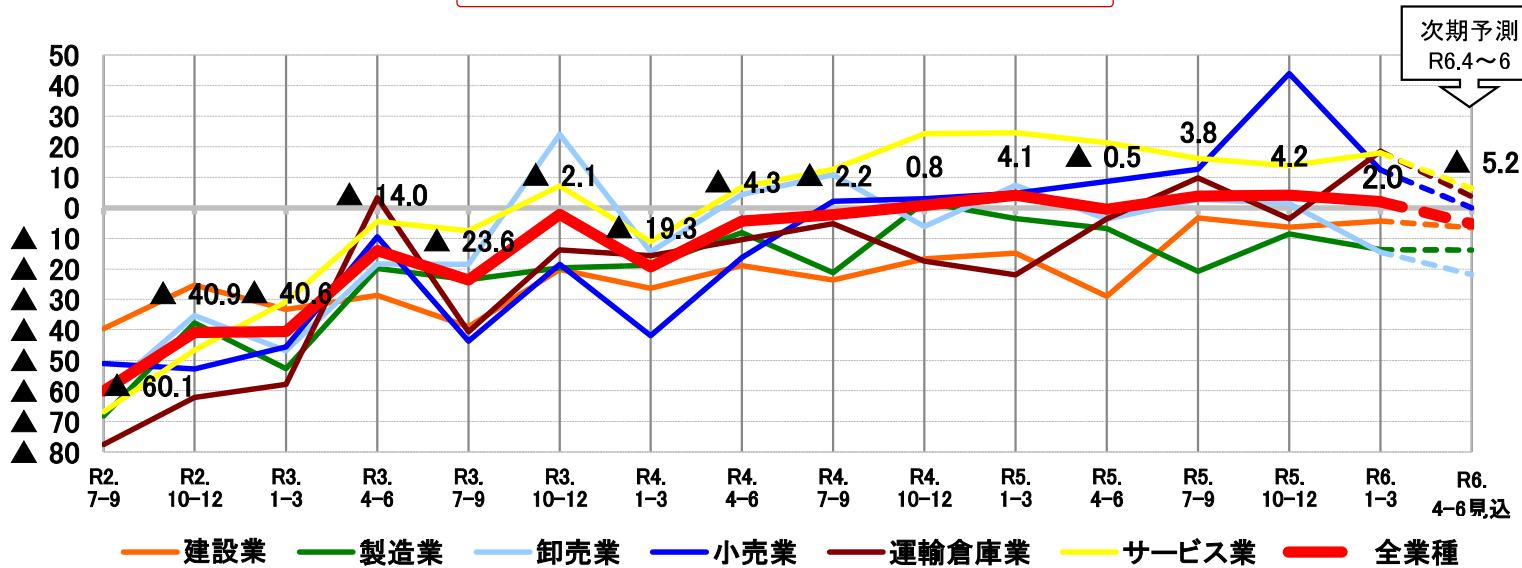
小売業	217	32	14.7%	8.4%
食料品小売業	50	9	18.0%	2.3%
衣料品 身の回り品小売業	32	4	12.5%	1.0%
石油・化学製品小売業	12	1	8.3%	0.3%
車両運搬器具小売業	16	2	12.5%	0.5%
家電・厨房器具小売業	18	3	16.7%	0.8%
量販店	4	1	25.0%	0.3%
その他小売業	85	12	14.1%	3.1%

運輸・倉庫業	115	27	23.5%	7.0%
旅客運送業	39	6	15.4%	1.6%
貨物運送・倉庫業	76	21	27.6%	5.5%

令和5年度第4四半期の自社業況DI（全業種）は、プラス水準を維持するも3期ぶりの悪化。業種によって判断が別れる結果に。

- 令和6年1月～3月の自社業況DI(全業種)は+2.0で、前期比▲2.2pt。次期予測は▲5.2と続けて悪化する見込み。
- 業種別では、運輸・倉庫業が+18.0(前期比+22.1pt)と大幅に改善したほか、サービス業(同+4.2pt)、建設業(同+2.0pt)が改善。一方で、小売業(同▲31.8pt)が8期ぶりに悪化し、卸売業(同▲15.9pt)、製造業(同▲5.2pt)も悪化となった。小売業では、価格転嫁したが売上は減少しているとの声が複数聞かれ、物価高に伴う消費者の節約志向が強くなっている影響が伺える。(表1・グラフ)
- 構成別では、売上額DIが+2.1(同▲4.7pt)、原材料・仕入れ価格DIが+60.3(同▲5.8pt)と2期連続でプラス幅が縮小した。(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」が50.7%(同+2.2pt)と、5期連続で最多となった。(表3)

自社業況の景況判断推移（業種別）



業種別	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	変化	次期予測 (R6.4-6)
全業種	+4.2	+2.0	(-2.2)	▲5.2
建設業	▲6.3	▲4.3	(+2.0)	▲6.5
製造業	▲8.5	▲13.7	(-5.2)	▲13.8
卸売業	+1.4	▲14.5	(-15.9)	▲21.8
小売業	+44.0	+12.4	(-31.8)	±0.0
運輸・倉庫業	▲3.6	+18.5	(+22.1)	+3.7
サービス業	+13.8	+18.0	(+4.2)	+6.3

※前期 (R5.10-12月期) は前回調査結果。今期の () 内は、前期比。

構成別	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	変化	次期予測 (R6.4-6)
売上額	+6.8	+2.1	(-4.7)	▲1.9
原材料・仕入れ価格	+66.1	+60.3	(-5.8)	+54.9
販売価格	+25.2	+20.9	(-4.3)	+20.4
製品在庫	▲1.2	▲0.3	(+0.9)	▲1.0
営業利益	▲7.6	▲10.2	(-2.6)	▲13.8
資金繰り	▲2.6	▲1.6	(+1.0)	▲1.1

※前期 (R5.10-12月期) は前回調査結果。今期の () 内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

- 発注金額は変わらずに、働き方改革での労働時間の減少、労務管理コスト増加、規制法律の施行による現場経費が増加している。（建設業：電気通信・信号装置工事）
- 原材料高、人件費高が止まらない。（製造業：食料品製造）
- 最低賃金の改正等に伴う人件費や原材料費の高騰が経営を圧迫している。（小売業：一般飲食店）
- 乗務員不足により、受注を抑制している。燃料費の高止まり、乗務員不足解消のための賃金アップ等、経費が増加。（運輸・倉庫業：道路旅客運送）

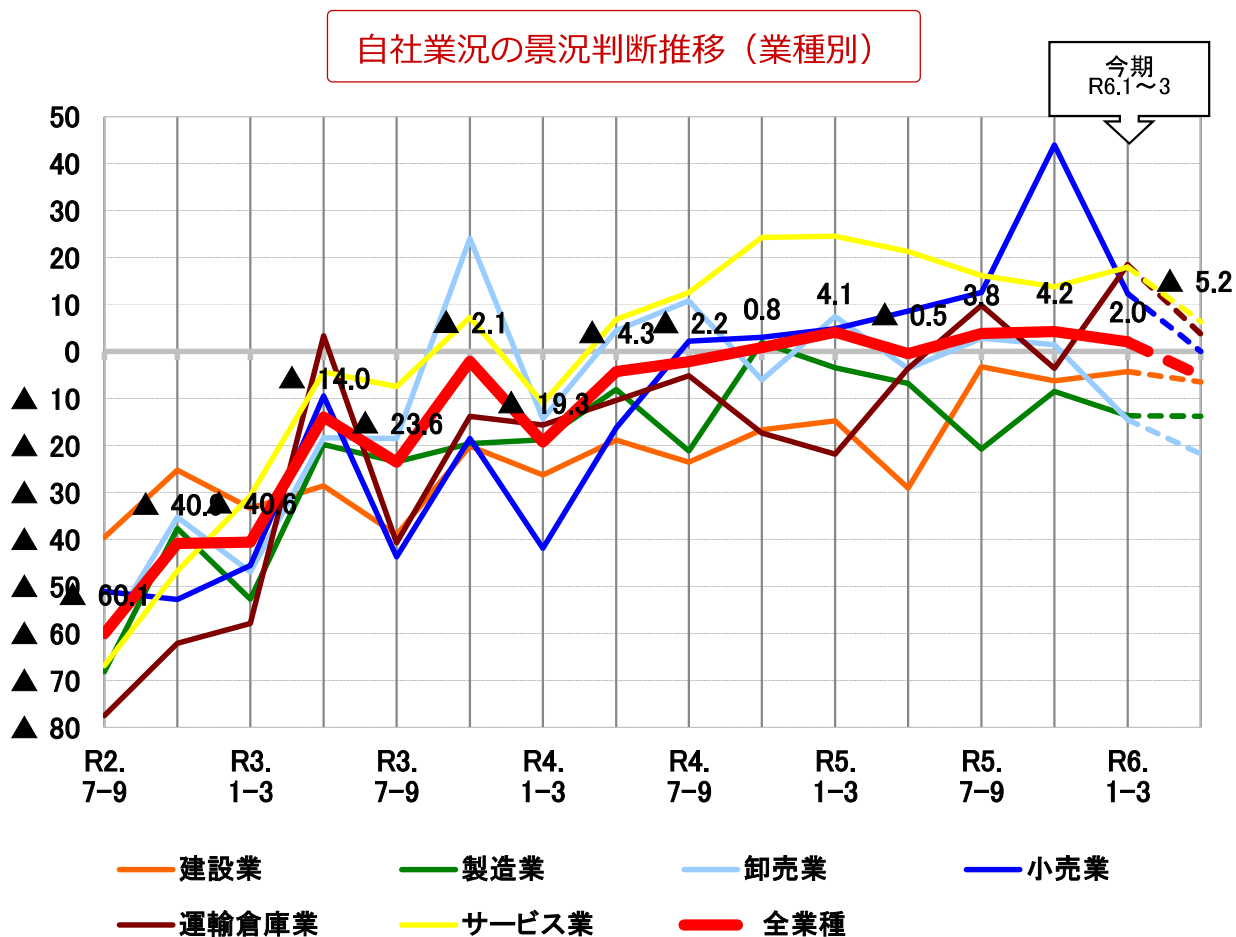
順位	問題点	割合	変化
1	人材難、求人難、定着化の悪化	50.7%	(+2.2)
2	原材料高・入手難	38.0%	(+1.2)
3	受注、需要の増加又は減少	36.8%	(+0.3)
4	経費の増加	33.0%	(-2.5)
5	営業利益の低下	18.0%	(-5.7)

※ () 内は、前回 (R5.10-12月期) 調査比。

3-1. 自社・業界の景況

業況DI（全業種）は3期ぶりの悪化。次期もより悪化する見通し。

- 令和6年1月～3月の自社業況DIは+2.0で、前期比▲2.2ポイントと3期ぶりに悪化。
- 業種別では、運輸・倉庫業が大幅に改善。小売業が8期ぶりに悪化した。
- 次期（令和6年4月～6月）の自社業況DIは▲5.2で、今期比▲7.2ポイントとなり、マイナスに転じる見通し。



自社業況DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	+4.2	+2.0 (-2.2)	▲ 5.2
建設業	▲6.3	▲ 4.3 (+2.0)	▲ 6.5
製造業	▲8.5	▲ 13.7 (-5.2)	▲ 13.8
卸売業	+1.4	▲ 14.5 (-15.9)	▲ 21.8
小売業	+44.0	+12.4 (-31.8)	±0.0
運輸・倉庫業	▲3.6	+18.5 (+22.1)	+3.7
サービス業	+13.8	+18.0 (+4.2)	+6.3
中小企業	+1.8	+1.1 (-0.7)	▲ 5.5
大企業	+47.0	+25.0 (-22.0)	±0.0

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

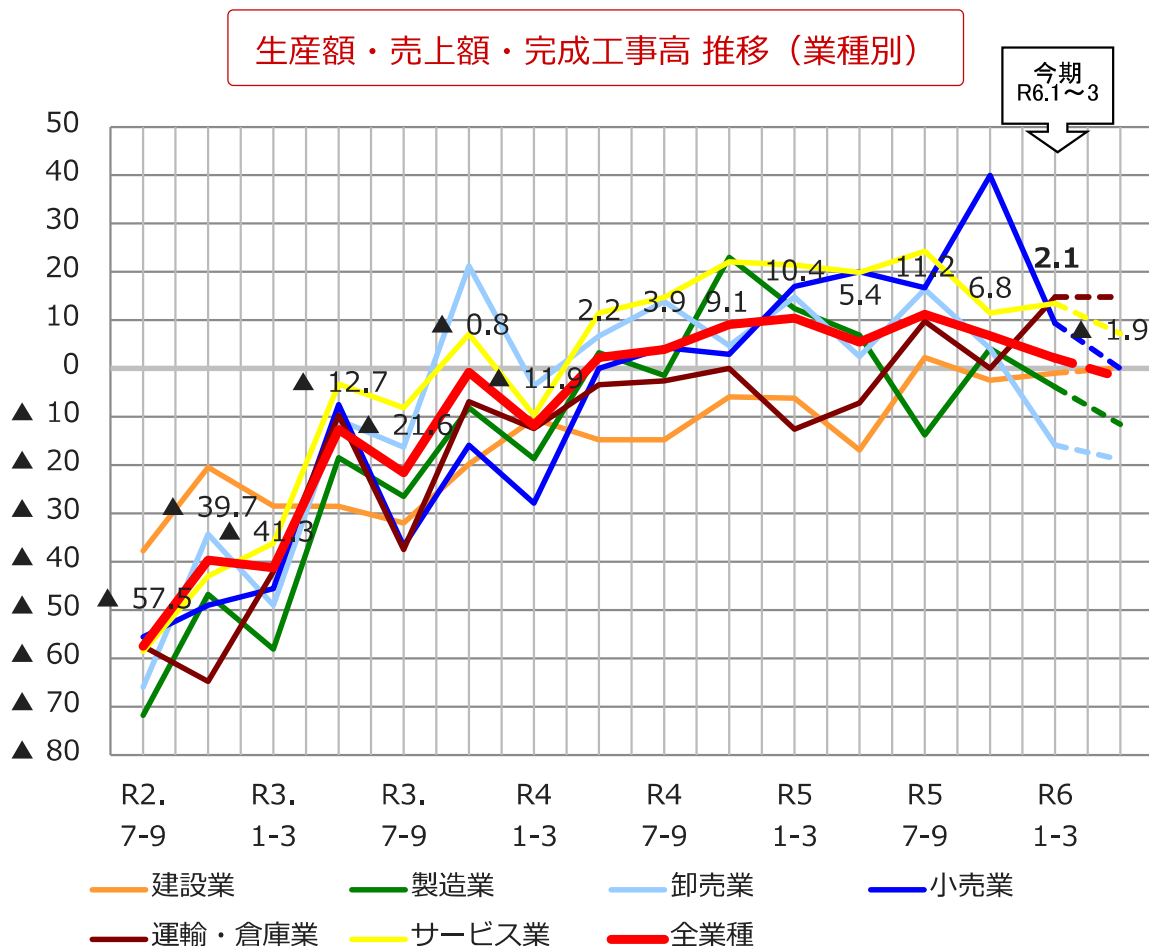
事業者の声（一部抜粋）

- 原材料費、運送費、人件費の高騰による価格転嫁の結果、売上高は減少。従業員の高齢化により生産効率が下がりつつあるがデジタル化が難しく、人手不足で従業員の負担が増加している。（小売業：各種食料品小売）

3-2.生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは2期続けてプラス幅が縮小。次期も低下する見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+2.1で、前期比▲4.7ポイントプラス幅が縮小した。
- 業種別では、運輸・倉庫業が大幅に上昇した一方で、卸売業、小売業は大幅に低下した。
- 次期（令和6年4月～6月）は、▲1.9で、今期比▲4.0ポイントとなり、マイナスに転じる見通し。



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	+6.8	+2.1 (-4.7)	▲ 1.9
建設業	▲2.5	▲1.0 (-1.5)	+0.1
製造業	+4.1	▲3.9 (-0.2)	▲ 11.6
卸売業	+4.1	▲15.9 (-20.0)	▲ 18.9
小売業	+40.0	+9.4 (-30.6)	▲ 0.1
運輸・倉庫業	±0.0	+14.8 (+14.8)	+14.8
サービス業	+11.5	+13.5 (+2.0)	+7.2
中小企業	+3.7	+1.6 (-2.1)	▲ 1.9
大企業	+64.7	+12.5 (-52.2)	±0.0

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

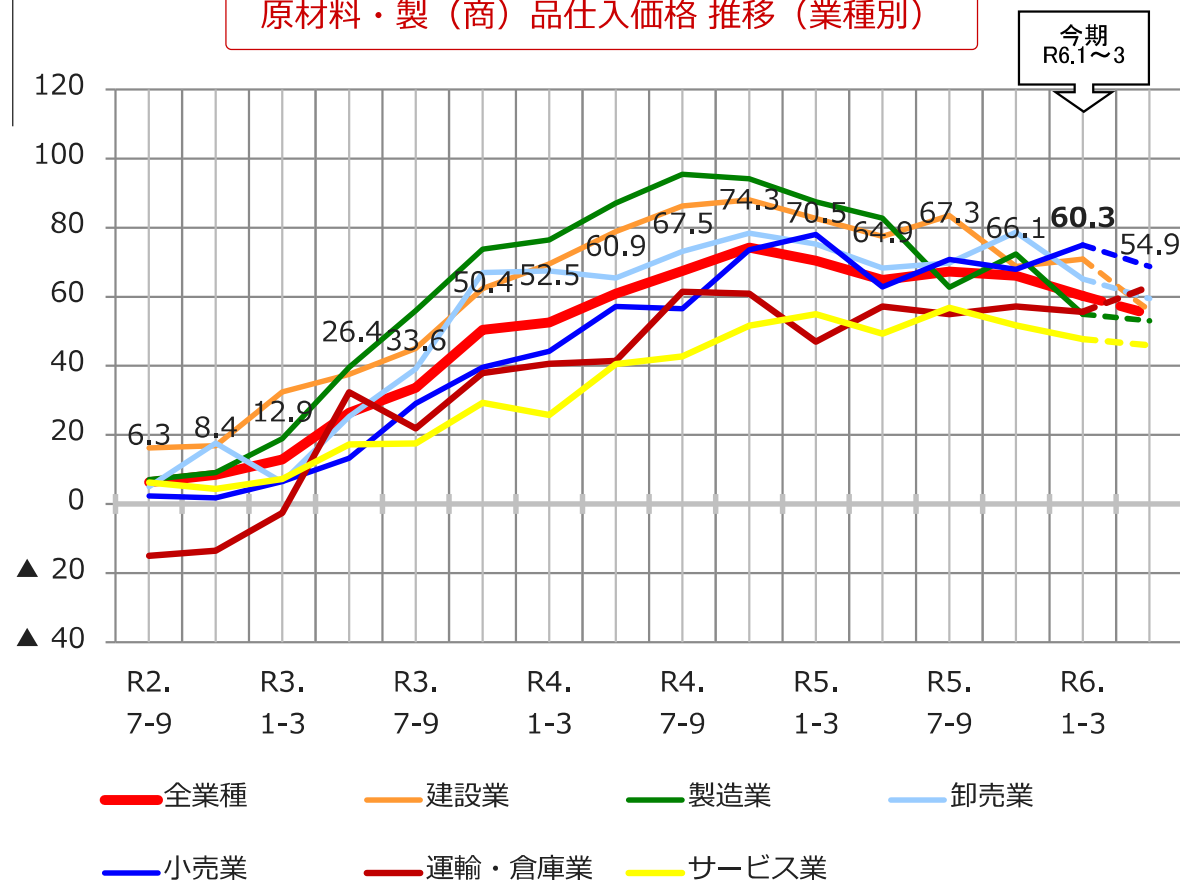
- 原料、運賃、人件費の高騰により、売値を値上げせざるを得ず、売上高は減少傾向。（小売業：各種食料品小売）

3-3. 原材料・製（商）品仕入価格

原材料・製（商）仕入価格DIは2期連続でプラス幅が縮小したものの、依然として高水準で推移。次期も低下の見通し。

- 原材料・製（商）品仕入価格DIは+60.3で、前期比▲5.8ポイントプラス幅が縮小。
- 業種別では、製造業、卸売業が大幅にプラス幅が縮小し、4業種で低下した一方で、小売業、建設業では上昇。
- 次期（令和6年4月～6月）は+54.9で、今期比▲5.4ポイント低下する見通し。

原材料・製（商）品仕入価格 推移（業種別）



原材料・製（商）品 仕入価格DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	+66.1	+60.3 (-5.8)	+54.9
建設業	+68.8	+70.9 (+2.1)	+55.9
製造業	+72.4	+54.9 (-17.5)	+53.0
卸売業	+78.7	+65.2 (-13.5)	+59.5
小売業	+68.0	+75.0 (+7.0)	+68.8
運輸・倉庫業	+57.1	+55.6 (-1.5)	+63.0
サービス業	+51.7	+47.7 (-4.0)	+45.9
中小企業	+66.2	+60.7 (-5.5)	+55.3
大企業	+64.7	+50.0 (-14.7)	+43.7

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

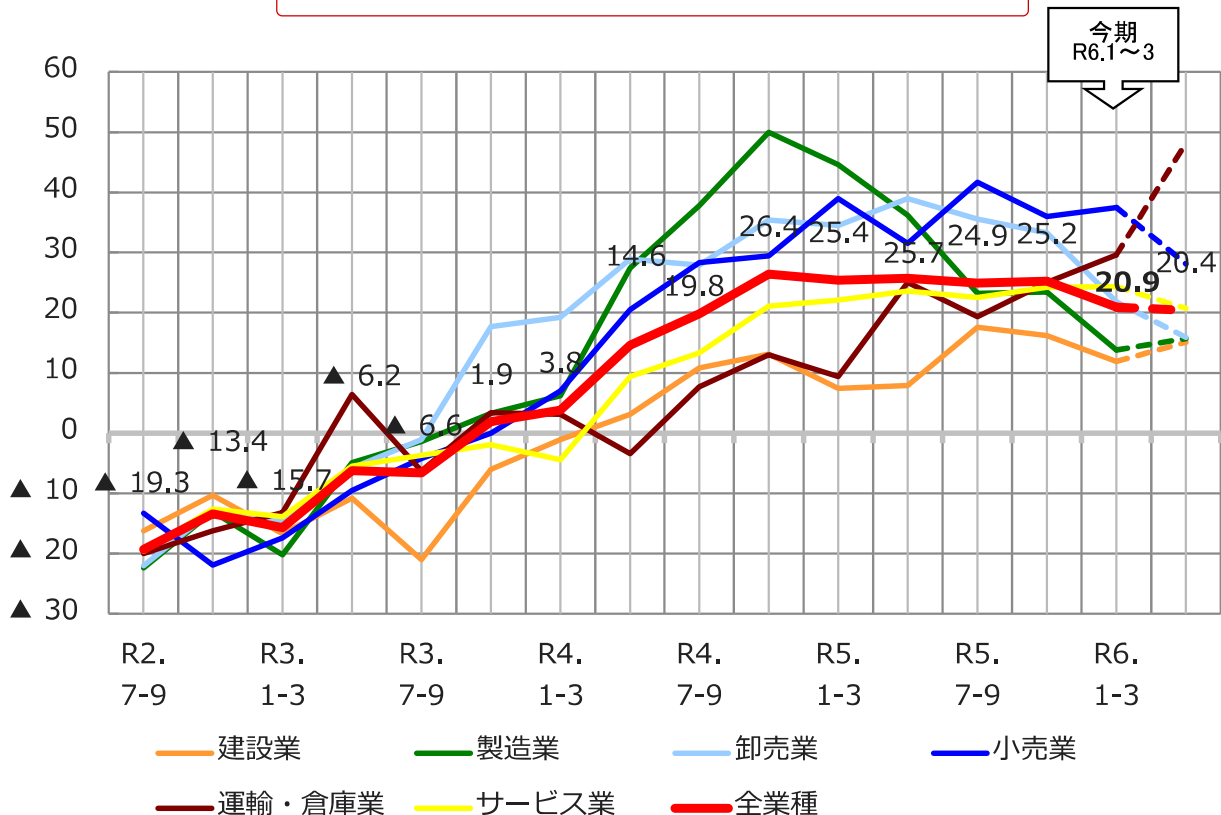
- 原材料が値上がりを続けており、一部値上げを検討せざるを得ない。（小売業：菓子・パン小売）

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは2期ぶりにプラス幅が縮小。次期も続けて低下の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+20.9で、前期比▲4.3ポイントプラス幅が縮小。
- 業種別では、製造業、運輸・倉庫業、サービス業で上昇した一方で、その他3業種では低下。
- 次期（令和6年4月～6月）は+20.4で、今期比▲0.5ポイント低下の見込み。

受注価格・販売価格 推移（業種別）



受注価格・販売価格DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	+25.2	+20.9 (-4.3)	+20.4
建設業	+16.2	+11.9 (-4.3)	+15.1
製造業	+23.4	+13.8 (-9.6)	+15.7
卸売業	+33.3	+21.8 (-11.5)	+15.9
小売業	+36.0	+37.5 (+1.5)	+28.1
運輸・倉庫業	+25.0	+29.6 (+4.6)	+48.2
サービス業	+24.2	+24.3 (+0.1)	+20.7
中小企業	+24.3	+20.4 (+3.9)	+20.2
大企業	+41.1	+31.3 (-9.8)	+25.0

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

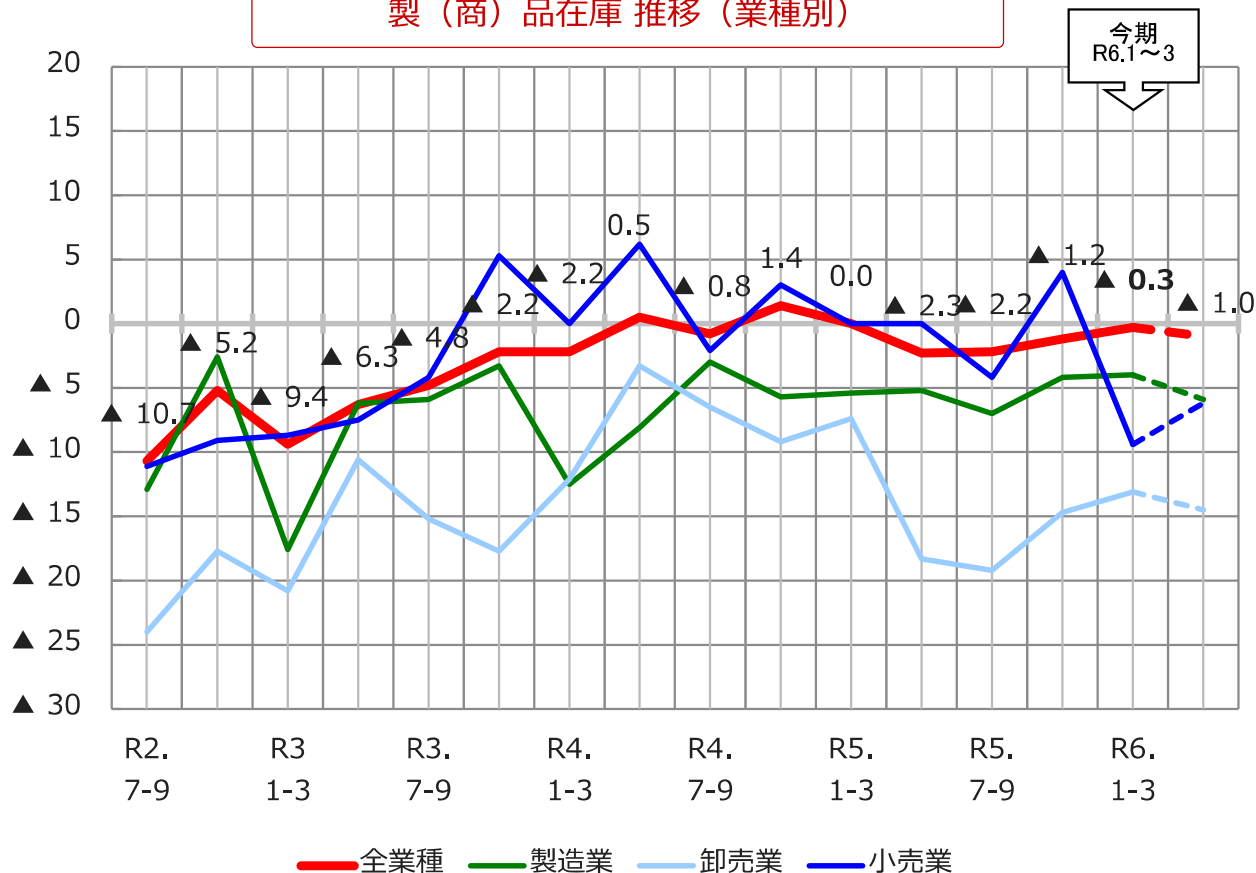
- 仕入価格上昇に対する価格転嫁を消費者に受け入れられておらず、消費が低迷した。（卸売業：繊維・衣服等卸売）

3-5.製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは4期連続で不足状態。次期も不足方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲0.3で、前期比+0.9ポイントマイナス幅が縮小。
- 業種別では、製造業、卸売業、小売業が不足状態となり、小売業が大幅に不足方向に推移した。
- 次期(令和6年4月~6月)は▲1.0で、今期比▲0.7ポイントマイナス幅が拡大し、不足方向に推移する見込み。

製(商)品在庫推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	▲1.2	▲0.3 (+0.9)	▲1.0
製造業	▲4.2	▲4.0 (+0.2)	▲5.9
卸売業	▲14.7	▲13.1 (+1.6)	▲14.5
小売業	+4.0	▲9.4 (-13.4)	▲6.2
中小企業	▲2.2	▲0.2 (+2.0)	▲1.1
大企業	+17.6	±0.0 (-17.6)	±0.0

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

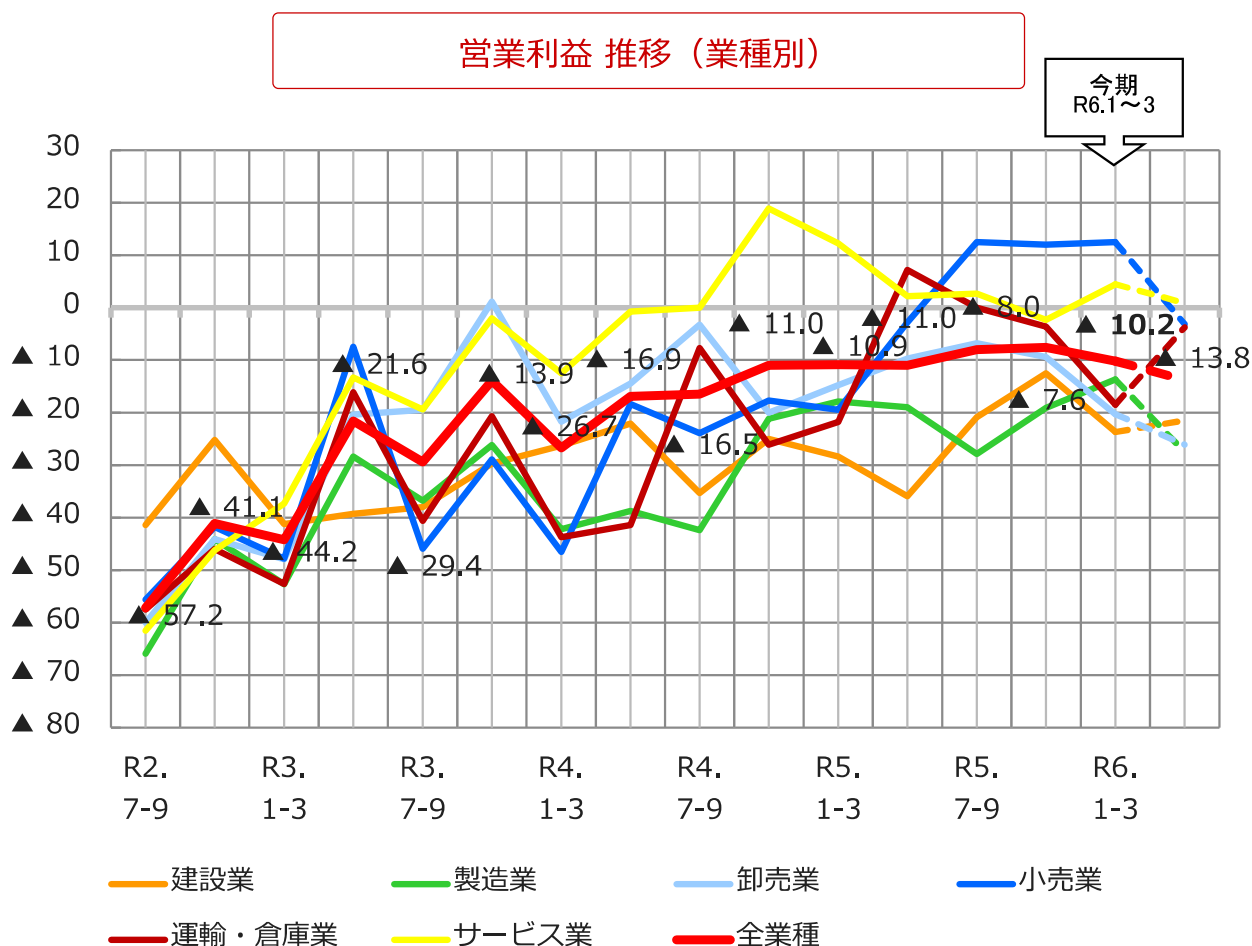
事業者の声(一部抜粋)

- 円安による原材料価格の高騰により在庫が不足している。(卸売業：農畜産物・水産物卸売)

3-6. 営業利益

営業利益DIは2期ぶりにマイナス幅が拡大。次期もの見通し。

- 営業利益DIは▲10.2で、前期比▲2.6ポイントマイナス幅が拡大。
- 業種別では、3業種で上昇。一方で建設業、卸売業、運輸・倉庫業の3業種では大幅に低下した。
- 次期（令和6年4月～6月）は▲13.8で、今期比▲3.6ポイントマイナス幅が拡大する見通し。



営業利益DI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	▲7.6	▲10.2 (-2.6)	▲13.8
建設業	▲12.5	▲23.7 (-11.2)	▲21.5
製造業	▲19.1	▲13.7 (+5.4)	▲27.5
卸売業	▲9.4	▲20.3 (-10.9)	▲26.1
小売業	+12.0	+12.5 (+0.5)	▲3.1
運輸・倉庫業	▲3.6	▲18.5 (-14.9)	▲3.7
サービス業	▲2.3	+4.5 (+6.8)	+0.9
中小企業	▲9.8	▲11.5 (-1.7)	▲14.7
大企業	+35.3	+18.8 (-16.5)	+6.2

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

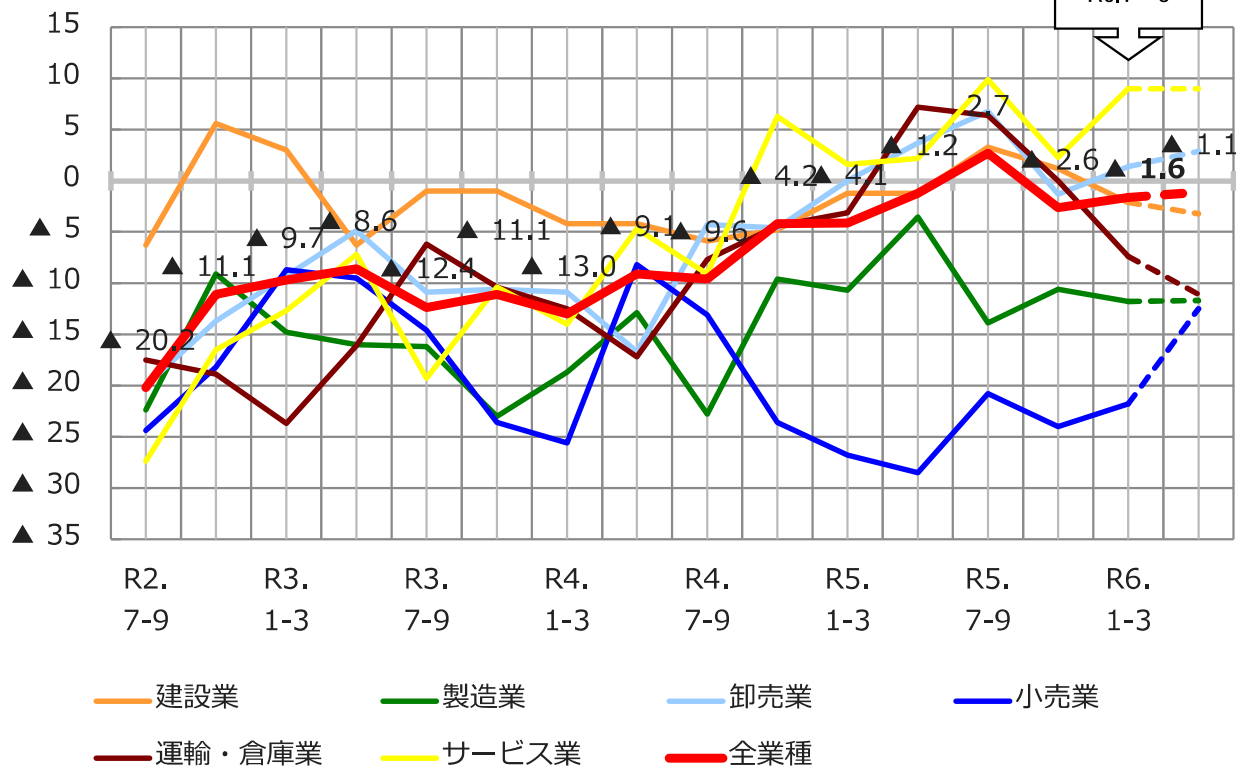
- 人手不足対策としての労務費の増加により、営業利益が減少している。（運輸・倉庫業：道路貨物運送）

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは2期ぶりに上昇するもマイナス水準で推移。次期もさらにマイナス幅が縮小する見通し。

- 資金繰りDIは▲1.6で、前期比+1.0ポイントでマイナス幅が縮小。
- 業種別では、卸売業、小売業、サービス業が上昇した一方で、他の3業種は低下した。
- 次期（令和6年4月～6月）は▲1.1で、今期比+0.5ポイント上昇する見通し。

資金繰り 推移（業種別）



資金繰りDI	前期 (R5.10-12)	今期 (R6.1-3)	次期予測 (R6.4-6)
全業種	▲2.6	▲1.6 (+1.0)	▲1.1
建設業	+1.2	▲2.1 (-3.3)	▲3.2
製造業	▲10.6	▲11.8 (-1.2)	▲11.7
卸売業	▲1.3	+1.4 (+2.7)	+2.9
小売業	▲24.0	▲21.8 (+2.2)	▲12.5
運輸・倉庫業	±0.0	▲7.4 (-7.4)	▲11.1
サービス業	+2.3	+9.0 (+6.7)	+9.0
中小企業	▲4.3	▲2.8 (+1.5)	▲2.2
大企業	+29.4	+25.0 (-4.4)	+25.0

※前期(R5.10-12月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

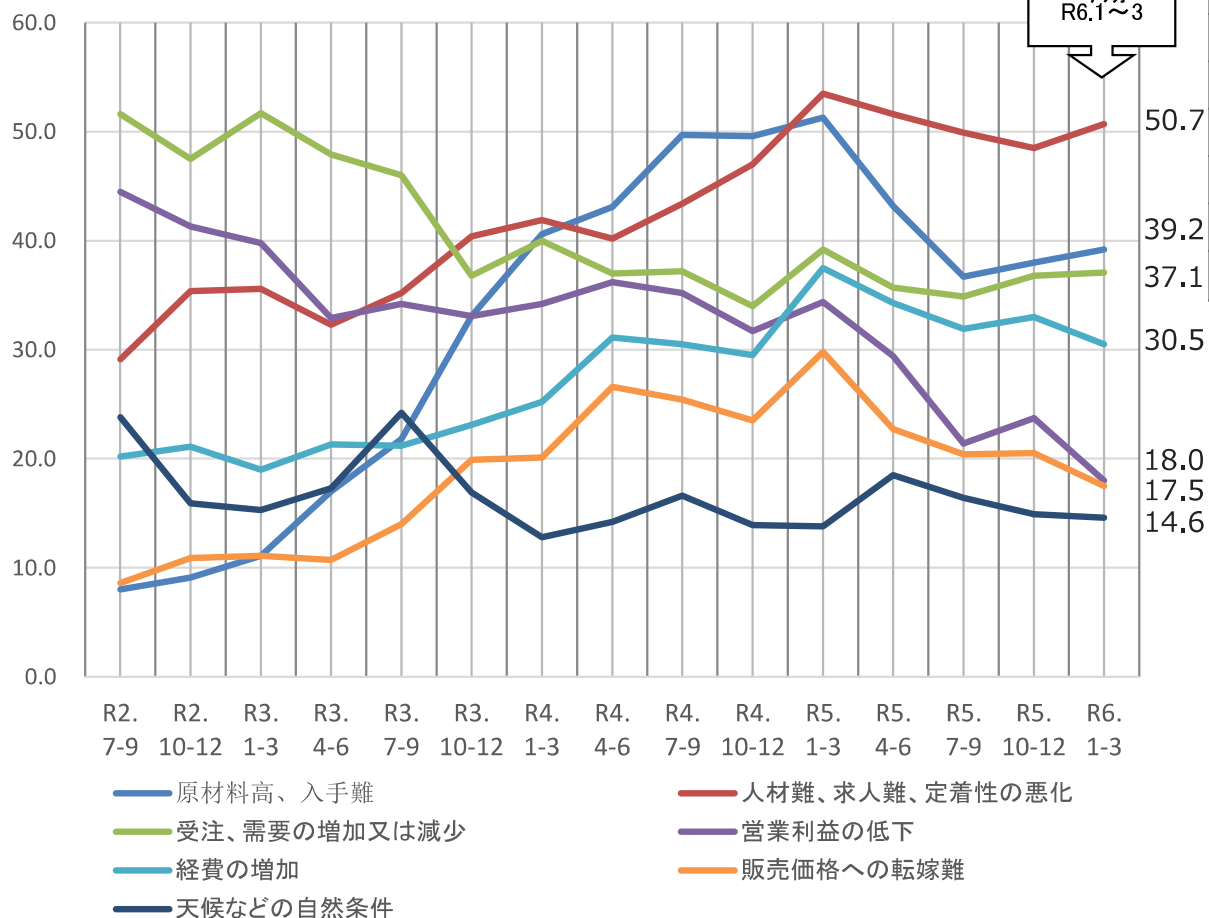
- コロナ融資の返済が始まり、大きく影響を受けている。（卸売業：飲食料品卸売）

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、3期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が50.7%（前期比+2.2%）で最多。
- 次いで、「原材料高、入手難」が39.2%、「受注需要の増加又は減少」が37.1%、「経費の増加」が37.1%で続いた。

経営上の問題点の推移（上位7項目・全業種）

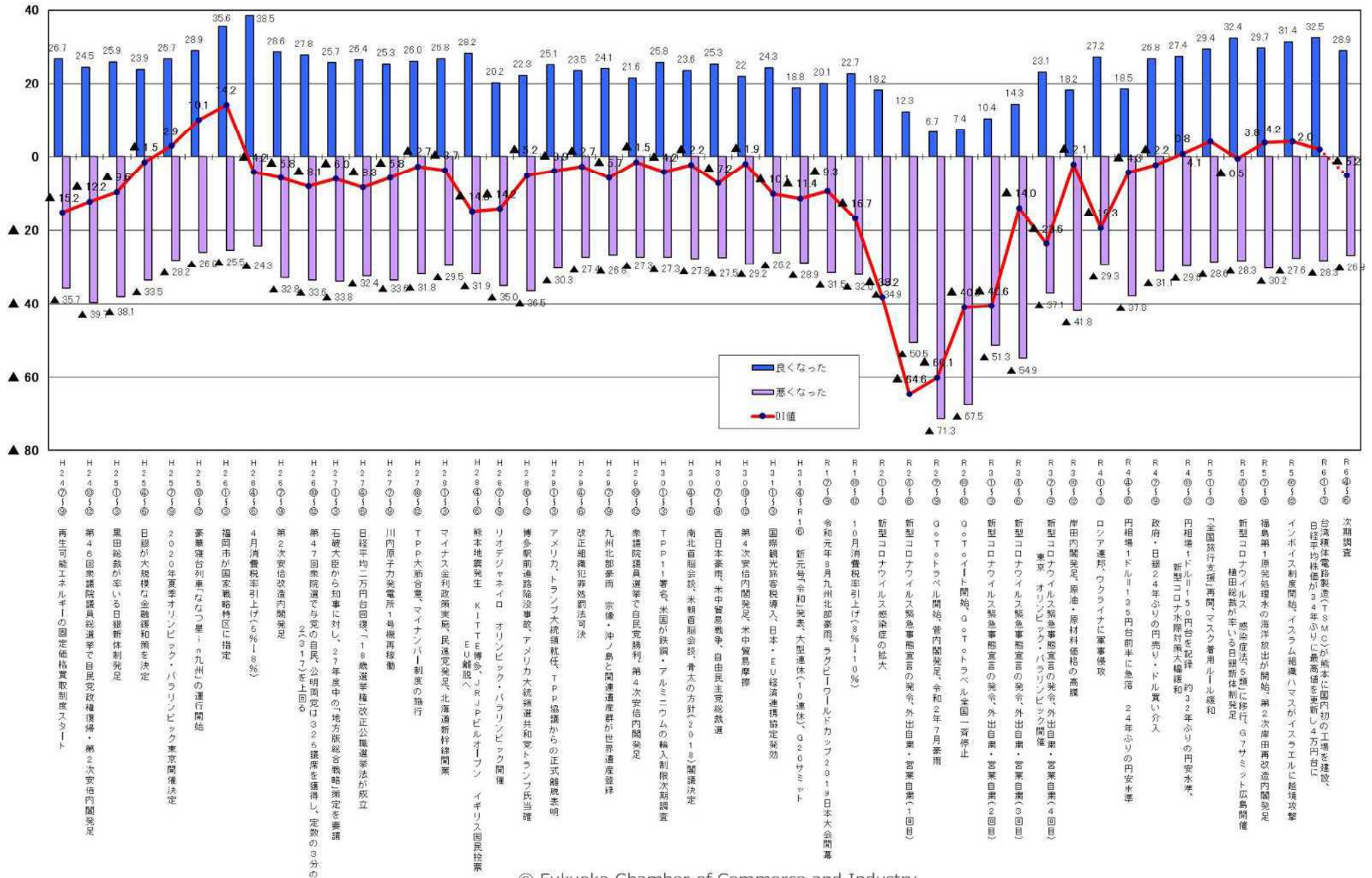


経営上の課題 (業種別) (単位%)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	50.7	66.7	33.3	33.3	46.9	59.3	55.0
原材料高、入手難	39.2	46.2	54.9	46.4	28.1	29.6	27.0
受注、需要の増加又は減少	37.1	37.6	43.1	40.6	50.0	22.2	31.5
経費の増加	30.5	26.9	27.5	27.5	34.4	29.6	36.0
営業利益の低下	18.0	11.8	27.5	26.1	15.6	14.8	15.3
販売価格への転嫁難	17.5	9.7	19.6	29.0	9.4	22.2	17.1
天候などの自然条件	14.6	17.2	9.8	18.8	6.3	25.9	11.7

事業者の声（一部抜粋）

- 社員不足による受注減が大きく、売り上げ、利益にも影響している。（建設業：職別工事）
- 売上は微増ではあるが、原材料高により利益の確保が予定より厳しい状況（製造業：食料品製造）
- 乗務員の減少により受注を制限している。（運輸・倉庫業：道路旅客運送）
- 人員不足により、採用費、人件費といった経費増のため、利益が減少している。（サービス業：その他事業サービス）

<参考> 自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



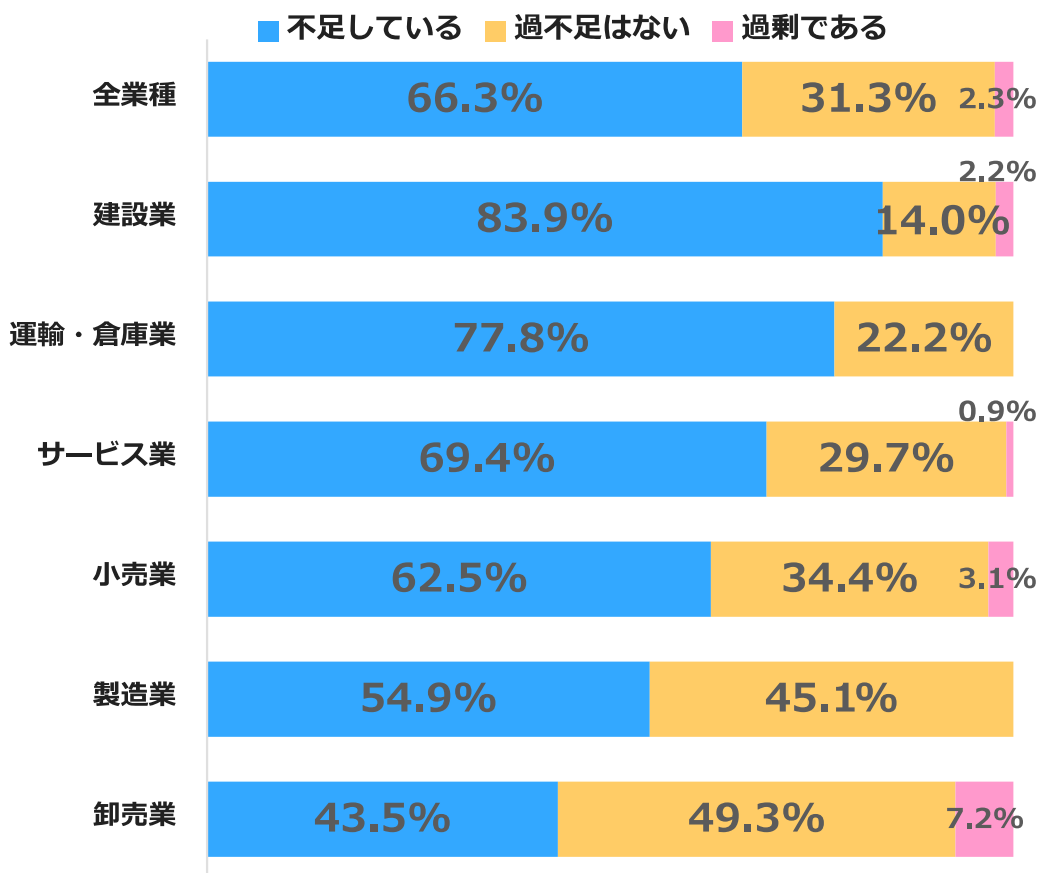
<付帯調査>

人手不足の状況・対応について

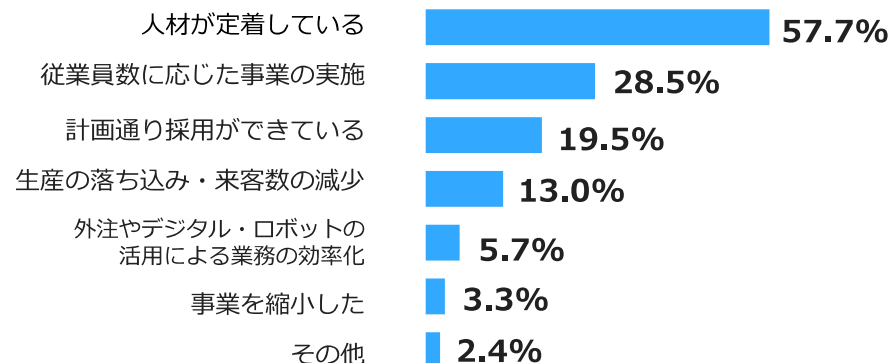
① 人手不足の状況

- ▶ 人手が「不足している」との回答が66.3%。業種別では、2024年問題への対応から、建設業(83.9%)、運輸・倉庫業(77.8%)で約8割が「不足している」と回答しており、特に人手不足感が高い。次いでサービス業(69.4%)小売業(62.5%)、製造業(54.9%)、卸売業(43.5%)の順。業種ごとにばらつきはあるものの、幅広い業種で人手不足感の状況にある。
- ▶ 「過不足はない」「過剰である」と回答した企業のうち57.7%が、「人材が定着している」をその理由に挙げている。
- ▶ 「人手不足」の事業への影響については、「現有人員で工夫してやりくりしている」との回答が約9割(90.6%)となっており、事業運営に支障が生じないように、苦慮していることが伺える。一方、「事業運営に支障が生じている(納期遅れ、品質低下等)」(11.8%)、「事業の拡大(新規顧客や新規市場の開拓)を見送った」(11.0%)との回答も1割程度見られる。

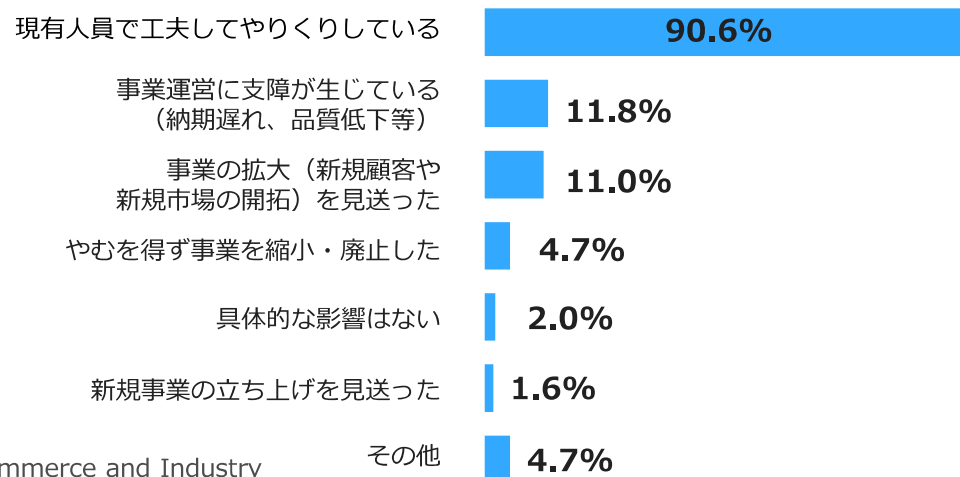
<人手不足の状況> (n=383)



<過不足なし・過剰の理由(複数回答)> (n=126)



<人手不足による影響(複数回答)> (n=254)

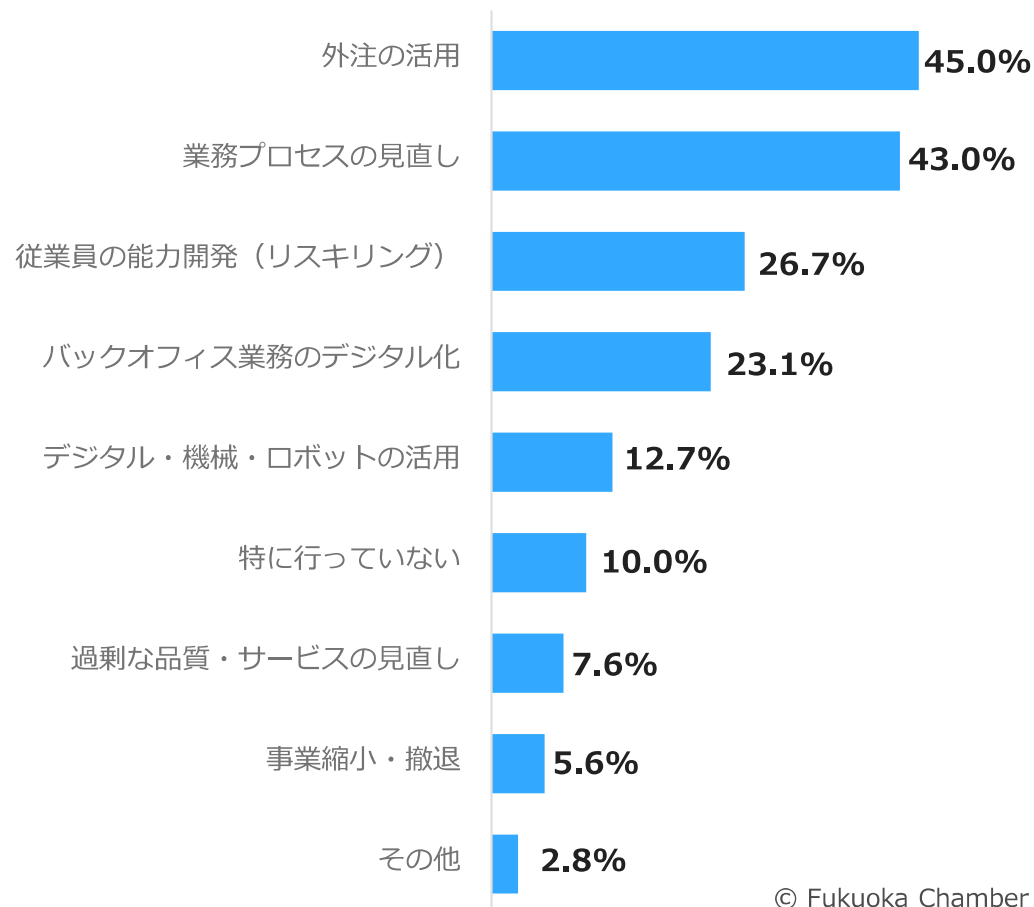


<付帯調査>

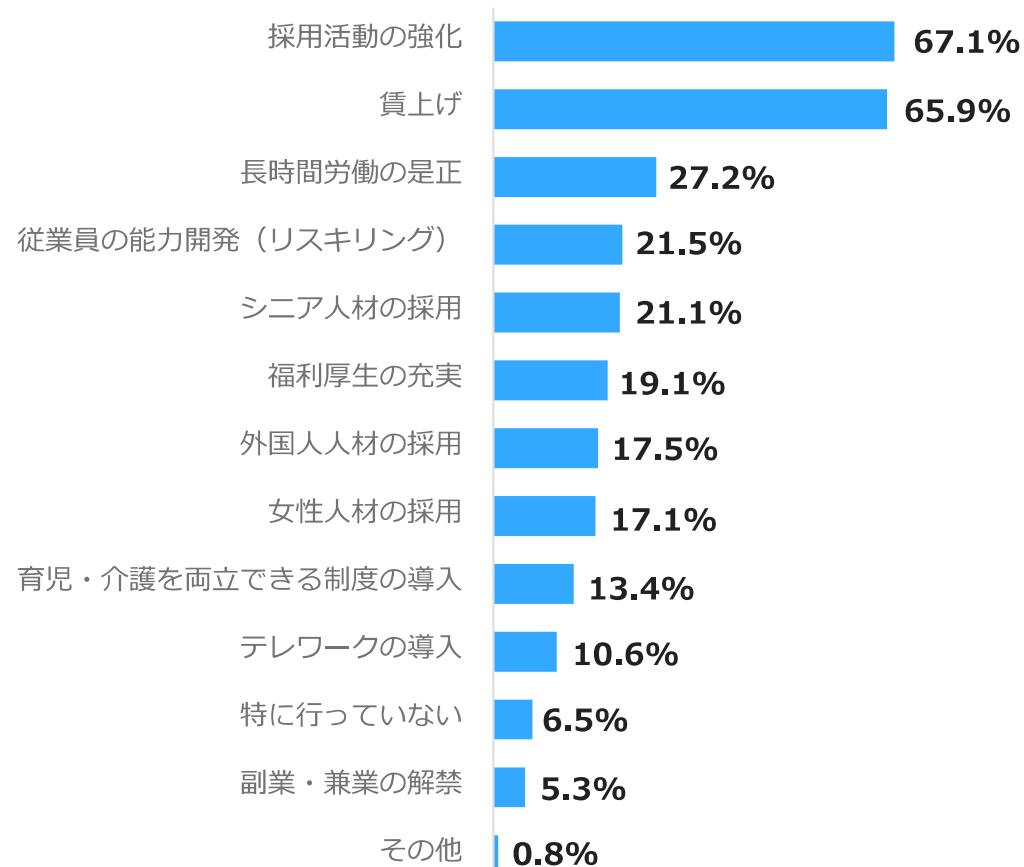
人手不足の状況・対応について ②人手不足への対応

- ▶ 人手不足対策として実施している省力化・生産性向上のための取組みについては、「外注の活用」(45.0%)、「業務プロセスの見直し」(43.0%)に約4割が取り組み、次いで「従業員の能力開発(リスキリング)」(26.4%)の順。「バックオフィス業務のデジタル化」(23.1%)、「デジタル・機械・ロボットの活用」(12.7%)が少なく、中小企業にとっては知識やノウハウ・人材の不足、費用負担などが課題のために取り組めていないと考えられる。
- ▶ 人手不足対策として実施している人材確保・定着のための取組みについては、「採用活動の強化」(67.1%)、「賃上げ」(65.9%)が6割強。次いで「長時間労働の是正」(27.2%)、「従業員の能力開発(リスキリング)」(21.5%)、「シニア人材の活用」(21.1%)がいずれも2割程度。

<省力化・生産性向上のための取組みについて(複数回答)> (n=251)



<人材確保・定着のための取組みについて(複数回答)> (n=246)



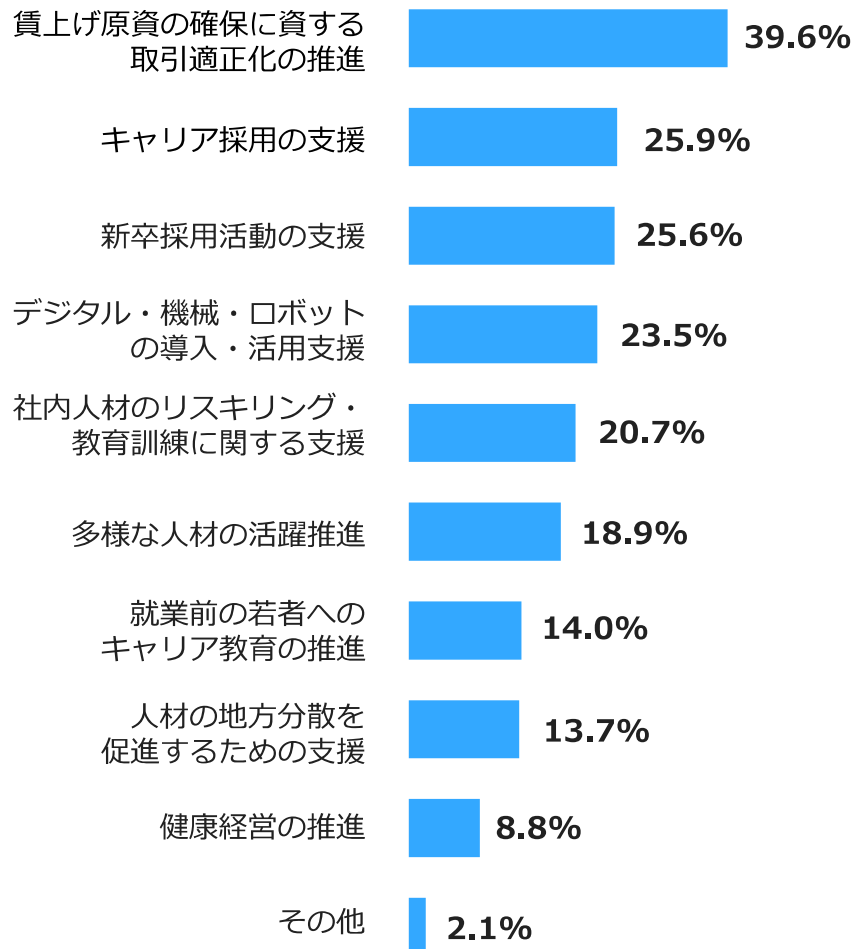
<付帯調査>

人手不足の状況・対応について

③国・自治体・公的機関等に求める支援

➤ 国・自治体・公的機関に求める支援については、「賃上げ原資の確保に資する取引適正化の推進」(39.6%)が最も多く、次いで「キャリア採用の支援」(25.9%)、「新卒採用活動の支援」(25.6%)など採用支援に関する項目、「デジタル・機械・ロボットの導入・活用支援」(23.5%)が約2割となった。取引適正化への関心が高まっていることから、パートナーシップ構築宣言企業の拡大はもとより、取引現場への浸透を図るなど、実効性向上に向けた取組みが強化されることを期待する。

<国・自治体・公的機関に求める支援（複数回答）> (n=328)



<人手不足解消に繋がった取組み、国・自治体・公的機関等による支援策>

- 経理業務におけるRPAの活用。（建設業：電気工事）
- 社内でDX人材を育成し業務効率化を図った。（製造業：一般機械器具製造）
- 外国人技能実習制度の活用。（製造業：その他製造）
- 学生向けに会社見学（説明）会を実施。（卸売業：飲食料品卸売）
- 業務を生む原因となっていた申請周りを経営トップを中心に廃止し業務を削減。（小売業：百貨店、総合スーパー）
- 奨学金返還支援制度の導入（小売業：その他小売）

<企業の人手不足に関する課題>

- 業界の不人気。若年者がハローワークでの就職活動をあまり行っておらず、採用が難しい。（建設業：設備工事）
- 原料高騰、配送料高騰、売上減少により、人手不足解消のための条件（賃上げ、人員増）である原資がない。（製造業：その他食料品製造）
- 人材確保が難しい業界のため、生産性の低い業務のDX化や外部委託、一次加工の外注等への対応を迫られている。（小売業：飲食料品小売）
- 社内の教育制度が整っていない。（小売業：各種食料品小売）
- 内定後の入社辞退や応募が少ないことから、思い切った採用活動ができない。（卸売業：機械器具卸売）
- 通常業務で手いっぱいとなり、業務の見直しや改善等に取り組む余裕がない。（サービス業：自動車卸売）



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所